



公益社団法人
日本ユネスコ協会連盟



アクサ生命

SUSTAINABLE GOALS



<文部科学省/日本ユネスコ国内委員会 後援事業>

2025 年度 第 12 回

アクサ ユネスコ 協会

減災教育プログラム

活動助成校 募集要項

【 申請期間：2025年4月14日(月)～5月31日(土) 】

減災教育を通して持続可能な未来・社会を創る！！

ESD・SDGs の視点を踏まえ、子どもの主体性を育み、持続可能な社会を目指す、新しい視点による防災・減災教育の研修プログラムです。

◆ **本プログラムの3つの柱 3つの支援(機会)を提供します！** ◆

① **活動助成金(一律 10 万円)支給(返還不要)**

助成校の防災・減災教育活動に対して返還不要の活動助成金を支援します。

② **教員研修会【仙台市・気仙沼市 / 2泊3日】**

東日本大震災被災地の学校や震災遺構等を訪れて、震災の教訓・経験をもとにした実践的な防災・減災教育を実際に体感し、自校の取り組みに生かします。

③ **活動報告会・減災教育フォーラム【東京都 / 1泊2日】**

活動報告会：助成校の教員が実践発表やグループワーク等を通して、1年間の成果と次年度への課題を共有しお互いの学びを深めます。

減災教育フォーラム：各地の災害事例や実践事例、有識者の知見から防災・減災の学びを深めます。

※②・③について、旅費・宿泊費等は主催者が全額補助します

- ・主 催：公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
- ・協 力：アクサ生命保険株式会社/奈良教育大学 ESD・SDGs センター
- ・後 援：文部科学省/日本ユネスコ国内委員会
- ・プログラムコーディネーター/講師：及川 幸彦 氏(奈良教育大学 学長補佐(特命担当)、奈良教育大学 ESD・SDGsセンター センター長、放送大学 客員教授)
- ・講師：上田 和孝 氏(新潟大学および新潟大学大学院 准教授)
- ・講師：安田 昌則 氏(日本ユネスコ協会連盟 理事、前大牟田市教育委員会 教育長)
- ・研修共催：気仙沼市教育委員会
- ・研修協力：気仙沼市立階上小学校、気仙沼市立階上中学校、宮城県多賀城高等学校

1. プログラムについて

日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社の支援のもと、災害時に地域の拠点となる学校の「防災・減災教育」を通して子どもたちの主体性を育み、持続可能な未来・社会を創る本プログラムを実施しています。東日本大震災の記憶を風化させずに、経験・教訓を生かした地域ぐるみの防災・減災教育に取り組む被災地の学校や震災遺構を訪問し、実践的な活動に触れると同時に、気候変動や ESD/SDGs の視点からアプローチする防災・減災教育の基礎・理論についても学びます。当連盟の他、協力企業や NGO/NPO、学校や行政など多様な主体が協働したネットワーク型研修プログラムとして、年間を通じた発展的な内容となっています。

2. 助成対象となる学校

今後起こりうる様々な自然災害(例:地震、津波、台風、豪雨雪、洪水、土砂災害、火山噴火等)に備えるための「防災・減災教育」に取り組む小学校、中学校、高等学校(義務教育学校、特別支援学校、インターナショナルスクール、フリースクール等を含む)

※本プログラムの過去の助成校も申請可能です。(申請条件は2ページ「6.再助成校枠」をご覧ください。)

※新規助成校枠、再助成校枠、ユネスコ協会協働枠合わせて30校程度への助成を予定しています。

3. 助成対象分野

助成金は防災・減災教育の授業や活動に必要な備品の購入や講師謝金等、幅広く使用できます。

※自動車やマイクロバスなどのガソリン代、他団体などへの寄付金や、被災地の支援活動の費用としては使用できません。

4. 助成金額

1校につき助成金 10万円(一括給付・返還不要)

5. 申請条件

下記①～⑤のすべてを満たすことを申請条件とします。

- ① 助成対象活動は、2025年4月1日以降に活動を開始し、2026年3月末日までに終了する活動であること。
- ② 2025年9月18日(木)～20日(土)に開催する「教員研修会」(2泊3日)の全日程に教員(各校1名)が参加できること。(特段の理由がない限り、途中参加や離脱は認められません。)なお、ご参加いただく教員については、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教務主任、研究主任、または防災を担当する教諭(防災主任など)のいずれかの教員とします。
※本研修は、学校の防災・減災教育を継続・充実させる目的で実施しています。所属長は、出来る限り校内での持続発展性を考慮したうえで適切な教員を派遣ください。(原則、個人としての参加は認められません。)
- ③ 2026年2月6日(金)・7日(土)に開催する「活動報告会および減災教育フォーラム」(1泊2日)の全日程に、教員(各校1名)を派遣し活動報告を行うこと。(特段の理由がない限り、途中参加や離脱は認められません。また、9月の教員研修会に参加した教員と同じ教員を派遣ください。)
- ④ 活動終了後、2026年3月末日までに、所定の様式にて活動報告書(A4・2ページ程度)および会計報告書(領収書の原本等添付)を提出すること。
- ⑤助成校としての活動終了の翌年度(2027年2月予定)に開催する減災教育フォーラム(東京都)に、活動のフォローアップを兼ねて対面またはオンラインで、可能な限り参加すること。

※②・③について、教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費・旅行保険等の費用は主催者が全額補助します。(詳細は、次ページ「8. 教員研修会・活動報告会および減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等について」をご覧ください。)

6. 再助成校枠について

以前のプログラム助成校で、前回の採用年から2年以上経過した学校(2014年度～2023年度の助成校が該当)は、再助成校枠に応募してください。申請書は【様式2】再助成校枠用を使用してください。

7. ユネスコ協会協働枠について

「ユネスコ協会協働枠」は、ユネスコの理念を基盤に、学校と地域のユネスコ協会が連携して地域ぐるみの防災・減災教育を推進する学校のための申請枠です。地域のユネスコ協会と協力し積極的な応募をご検討ください。

- ① 目的：ユネスコの理念を基盤に学校と地域のユネスコ協会が協働し、地域ぐるみの防災・減災教育を推進することを目的として創設しました。
- ② 対象：地域のユネスコ協会と連携して防災・減災教育に取り組む学校等。
地域のユネスコ協会と協働し、地域と連携した防災・減災教育活動を行う学校が対象となります。
(例)ユネスコ協会と連携して、地域や近隣の学校が合同で避難所運営・体験等の活動を行う。
ユネスコ協会が主催するイベント等において、児童・生徒が防災・減災について学んだことを発信する。
ユネスコ協会と連携し、児童・生徒が主体となって周辺のハザードマップを作成し、地域に発信する。など。
- ③ 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラムには担当教員の他、ユネスコ協会の会員 1 名の全日程参加が必須となります。
- ④ ユネスコ協会協働枠で申請する場合、申請書は【様式3】ユネスコ協会協働枠用を使用してください。

【再度のご応募について】

※2年連続の応募はお控えください。申請枠を変更しても同様です。次年度以降、再助成校枠での応募をご検討ください。

- 例) × 2024年度に新規助成校枠またはユネスコ協会協働枠で助成校に採用 → 2025年度に再助成校枠で応募
× 2024年度に新規助成校枠で助成校に採用 → 2025年度にユネスコ協会協働枠で応募
× 2024年度にユネスコ協会協働枠で助成校に採用 → 2025年度に新規助成校枠で応募 など

8. 教員研修会、活動報告会および減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等について

- ① 教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等は主催者が全額補助します。
- ② 派遣いただく教員(会員)の学校(協会)または自宅の最寄り駅から教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラム会場の最寄り駅までの、合理的かつ経済的な経路にもとづく交通費を全額補助します。(事前に経路を申請いただき、主催者が旅行会社を通してチケット等を手配します。)
※学校(協会)または自宅と最寄り駅間の自家用車のガソリン代、駐車場代は補助できません。安全配慮上、特段の理由がない限り自家用車の利用は避け公共交通機関を利用してください。
- ③ 教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラム期間中の、開催地における交通・食事・宿泊ホテルは主催者にて手配します。
- ④ 教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラム期間中、参加者は旅行保険に加入しますが、補償には限度があります。往復の交通等の安全には十分ご注意ください。旅行保険料は主催者が補助します。

9. プログラム内容 本プログラムは、次の3つの柱で構成されています。

① 防災・減災教育に取り組む学校への活動助成

学校での防災・減災教育活動に活用いただくための助成金(一律10万円・返還不要)を支給します。

② 助成校の教員を対象にした教員研修会

- ・日程：2025年9月18日(木)～20日(土)【2泊3日】
- ・場所：宮城県仙台市・気仙沼市
- ・内容 ※内容は変更となる場合がございます

- ① 東日本大震災の経験と教訓から学ぶ
- ② 新たな視点からの防災・減災教育の基礎と理論(学習指導要領とESD/SDGsを踏まえて)
- ③ 気仙沼市の小・中学校で防災・減災教育に取り組む学校訪問と児童・生徒との対話
- ④ 高校における防災・減災教育の実践
- ⑤ 防災・減災教育カリキュラムの開発手法と実践
- ⑥ 地域・外部との連携による防災・減災教育のネットワークづくりの方法
- ⑦ 被災地域の視察(震災遺構校舎など)
- ⑧ 研修の成果を自校の防災・減災教育につなげるためのワークショップ 等

③ 活動報告会および減災教育フォーラム

- ・日程：2026年2月6日(金)・2月7日(土)【1泊2日】
- ・場所：東京都内
- ・内容：(参考)2024年度 活動報告会および減災教育フォーラムプログラム

【1日目】「活動報告会」(助成校対象) ※詳細は本プログラムホームページをご覧ください。

- ① 講演：『東日本大震災の教訓を能登にいかす～能登の地震災害と豪雨災害の現状と復興に向けて～』
- ② 実践交流会：『助成校による1年間の実践活動成果の発表と共有』
- ③ 講演：『南海トラフ地震と気象災害に備える:N助による鳥羽市の防災・減災への協力-N助に何が出来る～』
- ④ 総合討論：『研修の成果と課題を今後にいかす～防災教育のさらなる質の向上を目指して』

【2日目】「減災教育フォーラム」(一般参加可能な公開フォーラム)

- ① 講演：『気候変動と防災・減災は表裏一体～気候変動時代の新たな減災教育の提案～』
- ② パネルディスカッション：『減災教育を地域に広げ、未来につなげる～災害の教訓を減災教育の継続と発展にいかして～』
パネリスト：珠洲市立緑丘中学校 教諭、前大牟田市教育委員会教育長(日本ユネスコ協会連盟 理事)、
認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia 事務局長、奈良教育大学ユネスコクラブ
- ③ 事例発表：『全国の減災の学びを自分たちの学校や地域にいかす』
事例発表校：(1)気仙沼市立階上小学校(2014年度助成校・教員研修会協力校)
(2)福岡雙葉中学校・高等学校(2023年度助成校)
(3)奈良教育大学ユネスコクラブ

10. 申請方法・締め切り日

申請方法：郵送またはメールにて申請書類をお送りください。

締め切り：【郵送での申請】 2025年5月31日(土) 当日消印有効
【メールでの申請】 2025年5月31日(土) メール必着

◆申請書類送付先◆

【郵送】 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-3-1 朝日生命恵比寿ビル 12 階

【メール】 gensai@unesco.or.jp

【宛先】 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 教育支援部「減災教育」担当

※メールで申請する場合、申請書をPDFにしてお送りください。

※公印の押印がない申請書は受付できませんのでご注意ください。

11. 審査結果通知

本プログラム審査会での審査後、2025年7月中旬～下旬に郵送にて通知します。

※助成校へは、2025年8月末に助成金を一括で送金します。

12. 審査基準、申請の際の留意点

A. 審査基準について 提出された申請書に基づき、以下の観点から審査会にて審査を行います。

※他団体等への寄付金や被災地支援の活動費用は本助成の対象外です。

(自校や地域の防災・減災教育活動を強化・改善するための教育実践計画を申請ください。)

【共通基準】

- ① 地域で想定される災害や、地理・文化・歴史等の地域特性を踏まえた活動であるか。
- ② 学校の教育課程において必要性が高い活動であるか。
- ③ 防災・減災教育のねらいおよび育成すべき資質・能力が明確であるか。
- ④ 児童・生徒が防災・減災について主体的に学び、考え、取り組む活動であるか。
- ⑤ 活動終了後、その後のさらなる取り組みへの展開が期待できる活動であるか。(活動の持続発展性)
- ⑥ 本プログラムにおける研修での学びや自校の取り組みを、他校や地域に発信するなど地域への波及効果が高い活動であるか。

【再助成校枠の追加基準】 ※共通基準①～⑥の他、次の⑦を審査基準として追加します。

- ⑦ 本プログラムの研修の成果を活かし、これまでの取り組みを改善して、どのように持続可能な取り組みとして継続・発展しようとしているか。

【ユネスコ協会協働枠の追加基準】 ※共通基準①～⑥の他、次の⑦を審査基準として追加します。

- ⑦ ユネスコ協会との協働した取り組みにおいて、学校とユネスコ協会との連携や、ユネスコ協会の役割・活動内容が明確に示されているか。

B. 申請書の作成について

- ① 申請書の様式は、「減災教育プログラム」ホームページ(<https://www.unesco.or.jp/gensai/>) (「ユネスコ 減災」で検索)よりダウンロードしてください。下記二次元コードからもご覧いただけます。
※4月14日(月)以降、ダウンロードできます。
- ② 申請書は次の様式を使用してください。 ※お間違えのないようご注意ください。
(1)新規助成校枠：【様式1】 (2)再助成校枠：【様式2】 (3)ユネスコ協会協働枠：【様式3】
- ③ 活動内容については、できるだけ具体的にご記入下さい。
- ④ 補足資料がある場合は、A4 サイズ(片面印刷。異なるサイズの資料の場合、A4サイズに拡大・縮小するなどA4サイズに統一してください。)にて添付してください。
- ⑤ 担当(派遣)教員・会員氏名欄には、申請内容の詳細を把握し、教員研修会に参加する教員・会員の氏名を記入下さい。
- ⑥ 公印を必ず押印ください。(公印の押印がない申請書は受付できません)
- ⑦ 当連盟より、資料やお知らせをメールでお送りする場合があります。メールアドレスは担当(派遣)教員(会員)が確実にご覧いただけるメールアドレスを記入してください。

◆お問い合わせ先◆

公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 教育支援部 減災教育担当

電話:03-5424-1121(月～金 9:30～17:30)

メール : gensai@unesco.or.jp

◆ホームページ◆

<https://unesco.or.jp/gensai/> (「ユネスコ 減災」で検索)

※申請書(Word)は、ホームページからダウンロードしてください。
プログラム詳細や過去の助成校の活動もご覧いただけます。



こちらからもホームページ
をご覧いただけます



過去の助成校一覧
はこちら

◆参加した先生方の声より◆

- プログラムに参加し、SDGsの多角的アプローチの視点を持ちながら、「減災教育を通して、持続可能な未来・社会を創る」という意識が高まりました。
- 学校と地域や NGO/NPO とどのように連携すればよいかを、学ぶことができました。研修後、実際に地域の NPO と連携した防災・減災教育のプログラムを実施することができました。
- 被災地を訪問し、リアルを実感し、本物に触れることで、防災・減災教育への取り組みに対する真剣さの度合いが増しました。
- このプログラムでしか得られない学校や人、地域とのつながり。一人ではできることは少ないけれど、全国には同じ志を持った人がいます。それを実感できるプログラムです。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟とアクサ生命保険株式会社は、UNESCO(United Nations of Educational, Scientific and Cultural Organization: 国際連合教育科学文化機関)が推進する ESD(持続可能な開発のための教育)ならびに国連サミットで採択された SDGs(持続可能な開発目標)の重要な分野の一つである防災・減災教育に取り組む学校を支援します。

とりわけ、自然災害においては、被害を完全に防ぐことが困難であることを前提に、被害をできる限り最小限に抑えることを目指す「減災」の観点から、従来型の防災・避難訓練活動にとどまらず、災害に対して総合的な視点を持ちより実効性を高めることを目指す防災・減災教育を推進します。